

令和5年度 地方公共団体における任期付採用制度の運用状況に関する調査結果

【 目 次 】

任期付採用制度の運用状況に関する調査結果の概要	1
表1 任期付職員の任用区分別・団体区分別職員数の状況（対前年比較）	2
表2 任期付職員の職員数の推移（過去5か年）	3
表3 任期付職員の任用区分・職務分野別職員数の状況(令和5年4月1日現在)	4
表4 任期付研究員の任用区分別・団体区分別職員数の状況.....	5

任期付採用制度の運用状況に関する調査結果の概要

- 令和5年4月1日現在における都道府県、指定都市、市区町村及び一部事務組合等における任用状況を調査

任期付職員法

地方公共団体の一般職の職員の任期を定めた採用に関する事項について定めた特例法

(任用区分別任用数及び活用事例)

任用区分	要件	採用方法	任期	任用数 (R5.4.1)	主な活用事例
特定任期付職員 3条1項	○ 高度の専門的知識経験等を有する者を一定の期間活用することが特に必要	選考	5年以内	628人	<ul style="list-style-type: none"> 医療関係 (医師 等) 法務・訟務関係 (弁護士 等) IT関係 (CIO補佐官 等)
一般任期付職員 3条2項	○ 専門的な知識経験を有するものを期間を限って業務に従事させることが必要で、以下の場合に該当 ① 育成に相当の期間を要する(1号) ② 専門的知識経験を活用できる期間が限られる(2号) ③ その他条例で定める場合(3号)			3,905人	<ul style="list-style-type: none"> 福祉関係 (社会福祉士・臨床心理士 等) 教育研究関係 (教諭、講師 等) 医療関係 (看護師 等)
四条任期付職員 4条	① 一定の期間内に終了することが見込まれる業務に従事(1項1号) ② 一定の期間内に限り業務量の増加が見込まれる業務に従事(1項2号)	競争試験又は選考	3年以内 (特に必要な場合は5年以内)	6,027人	<ul style="list-style-type: none"> 一般事務関係 (窓口対応 等) 福祉関係 (保育士 等) 教育研究関係 (教諭、講師 等)
任期付短時間勤務職員 5条	① 4条における①②の場合(1項) ② 住民に対するサービスの提供体制の充実(2項) ③ 部分休業を取得する職員の業務の代替(3項)			6,395人	<ul style="list-style-type: none"> 一般事務関係 (窓口対応 等) 福祉関係 (保育士 等) 教育研究関係 (放課後児童支援員、司書 等)

(任用数の推移)

- 任用数は増加傾向にある。

※R2.4.1から一部事務組合等を含む。



任期付研究員法

公設試験研究機関の研究活動の活性化を図るため、公設試験研究機関の研究に従事する職員について、任期を定めた採用及びその勤務条件の特例を定めた特例法

任用区分	要件等	採用方法	任期	勤務条件の特例	任用数 (R5.4.1)
招へい研究員型 3条1項	○ 研究業績等により当該研究分野において特に優れた研究者と認められている者 ⇒ 高度の専門的知識経験を必要とする研究業務に従事	選考	5年 (特別の場合は7年(プロジェクト研究10年))以内	<ul style="list-style-type: none"> 任期付研究員業績手当を支給できる 裁量勤務制によることができる 	15人
若手研究員型 3条2項	○ 独立して研究する能力があり研究者として高い資質を有する者 ⇒ 当該研究分野における先導的役割を担う研究者となるために必要な能力の醸成に資する研究業務に従事		3年 (特別の場合は5年)以内	<ul style="list-style-type: none"> 任期付研究員業績手当を支給できる 	32人

表1 任期付職員の任用区分別・団体区分別職員数の状況(対前年比較)

「職員数」上段:職員数(人)
「職員数」下段:任用団体数

区分	任用団体数		職員数													
	割合	特定 (3条1項)	一般 (3条2項)			4条			短時間 (5条)			1項	2項	3項		
			1号	2号	3号	1項	2項	1項	2項	3項						
都道府県	R4.4.1	47	100.0%	2,463 (47)	123 (29)	574 (46)	460 (41)	58 (16)	56 (12)	1,587 (22)	1,407 (21)	180 (6)	179 (9)	85 (6)	93 (3)	1 (1)
	R5.4.1	47	100.0%	2,729 (47)	147 (29)	680 (45)	562 (42)	48 (18)	70 (11)	1,717 (24)	1,530 (24)	187 (7)	185 (9)	102 (6)	83 (3)	0 (0)
	対前年 増減数	0	0.0%	266 (0)	24 (0)	106 (-1)	102 (1)	-10 (2)	14 (-1)	130 (2)	123 (3)	7 (1)	6 (0)	17 (0)	-10 (0)	-1 (-1)
	対前年 増減率	0.0%	0.0%	10.8% (0.0%)	19.5% (0.0%)	18.5% (-2.2%)	22.2% (2.4%)	-17.2% (12.5%)	25.0% (-8.3%)	8.2% (9.1%)	8.7% (14.3%)	3.9% (16.7%)	3.4% (0.0%)	20.0% (0.0%)	-10.8% (0.0%)	-100.0% (-100.0%)
政令指定都市	R4.4.1	18	90.0%	1,426 (18)	32 (14)	250 (15)	185 (14)	2 (2)	63 (4)	657 (9)	632 (9)	25 (1)	487 (7)	220 (7)	267 (4)	0 (0)
	R5.4.1	18	90.0%	1,615 (18)	29 (13)	444 (15)	377 (14)	2 (1)	65 (5)	634 (11)	610 (11)	24 (1)	508 (7)	239 (7)	266 (5)	3 (1)
	対前年 増減数	0	0.0%	189 (0)	-3 (-1)	194 (0)	192 (0)	0 (-1)	2 (1)	-23 (2)	-22 (2)	-1 (0)	21 (0)	19 (0)	-1 (1)	3 (1)
	対前年 増減率	0.0%	0.0%	13.3% (0.0%)	-9.4% (-7.1%)	77.6% (0.0%)	103.8% (0.0%)	0.0% (-50.0%)	3.2% (25.0%)	-3.5% (22.2%)	-3.5% (22.2%)	-4.0% (0.0%)	4.3% (0.0%)	8.6% (0.0%)	-0.4% (25.0%)	0.0% (0.0%)
市区町村	R4.4.1	790	45.9%	12,338 (790)	381 (218)	2,387 (495)	1,972 (421)	220 (66)	195 (53)	3,734 (308)	3,587 (296)	147 (21)	5,836 (225)	1,783 (158)	4,052 (89)	1 (1)
	R5.4.1	801	46.5%	12,259 (801)	413 (227)	2,598 (524)	2,103 (443)	246 (63)	249 (64)	3,640 (296)	3,482 (280)	158 (24)	5,608 (237)	1,522 (160)	4,083 (99)	3 (3)
	対前年 増減数	11	0.6%	-79 (11)	32 (9)	211 (29)	131 (22)	26 (-3)	54 (11)	-94 (-12)	-105 (-16)	11 (3)	-228 (12)	-261 (2)	31 (10)	2 (2)
	対前年 増減率	1.4%	1.4%	-0.6% (1.4%)	8.4% (4.1%)	8.8% (5.9%)	6.6% (5.2%)	11.8% (-4.5%)	27.7% (20.8%)	-2.5% (-3.9%)	-2.9% (-5.4%)	7.5% (14.3%)	-3.9% (5.3%)	-14.6% (1.3%)	0.8% (11.2%)	200.0% (200.0%)
一部事務組合等	R4.4.1	102	-	318 (102)	38 (21)	156 (57)	128 (50)	20 (4)	8 (5)	42 (16)	38 (15)	4 (1)	82 (30)	46 (21)	29 (6)	7 (3)
	R5.4.1	104	-	352 (104)	39 (23)	183 (66)	146 (57)	26 (5)	11 (7)	36 (14)	36 (14)	0 (0)	94 (29)	72 (24)	22 (6)	0 (0)
	対前年 増減数	2	-	34 (2)	1 (2)	27 (9)	18 (7)	6 (1)	3 (2)	-6 (-2)	-2 (-1)	-4 (-1)	12 (-1)	26 (3)	-7 (0)	-7 (-3)
	対前年 増減率	2.0%	-	10.7% (2.0%)	2.6% (9.5%)	17.3% (15.8%)	14.1% (14.0%)	30.0% (25.0%)	37.5% (40.0%)	-14.3% (-12.5%)	-5.3% (-6.7%)	-100.0% (-100.0%)	14.6% (-3.3%)	56.5% (14.3%)	-24.1% (0.0%)	-100.0% (-100.0%)
計	R4.4.1	957	-	16,545 (957)	574 (282)	3,367 (613)	2,745 (526)	300 (88)	322 (74)	6,020 (355)	5,664 (341)	356 (29)	6,584 (271)	2,134 (192)	4,441 (102)	9 (5)
	R5.4.1	970	-	16,955 (970)	628 (292)	3,905 (650)	3,188 (556)	322 (87)	395 (87)	6,027 (345)	5,658 (329)	369 (32)	6,395 (282)	1,935 (197)	4,454 (113)	6 (4)
	対前年 増減数	13	-	410 (13)	54 (10)	538 (37)	443 (30)	22 (-1)	73 (13)	7 (-10)	-6 (-12)	13 (3)	-189 (11)	-199 (5)	13 (11)	-3 (-1)
	対前年 増減率	1.4%	-	2.5% (1.4%)	9.4% (3.5%)	16.0% (6.0%)	16.1% (5.7%)	7.3% (-1.1%)	22.7% (17.6%)	0.1% (-2.8%)	-0.1% (-3.5%)	3.7% (10.3%)	-2.9% (4.1%)	-9.3% (2.6%)	0.3% (10.8%)	-33.3% (-20.0%)

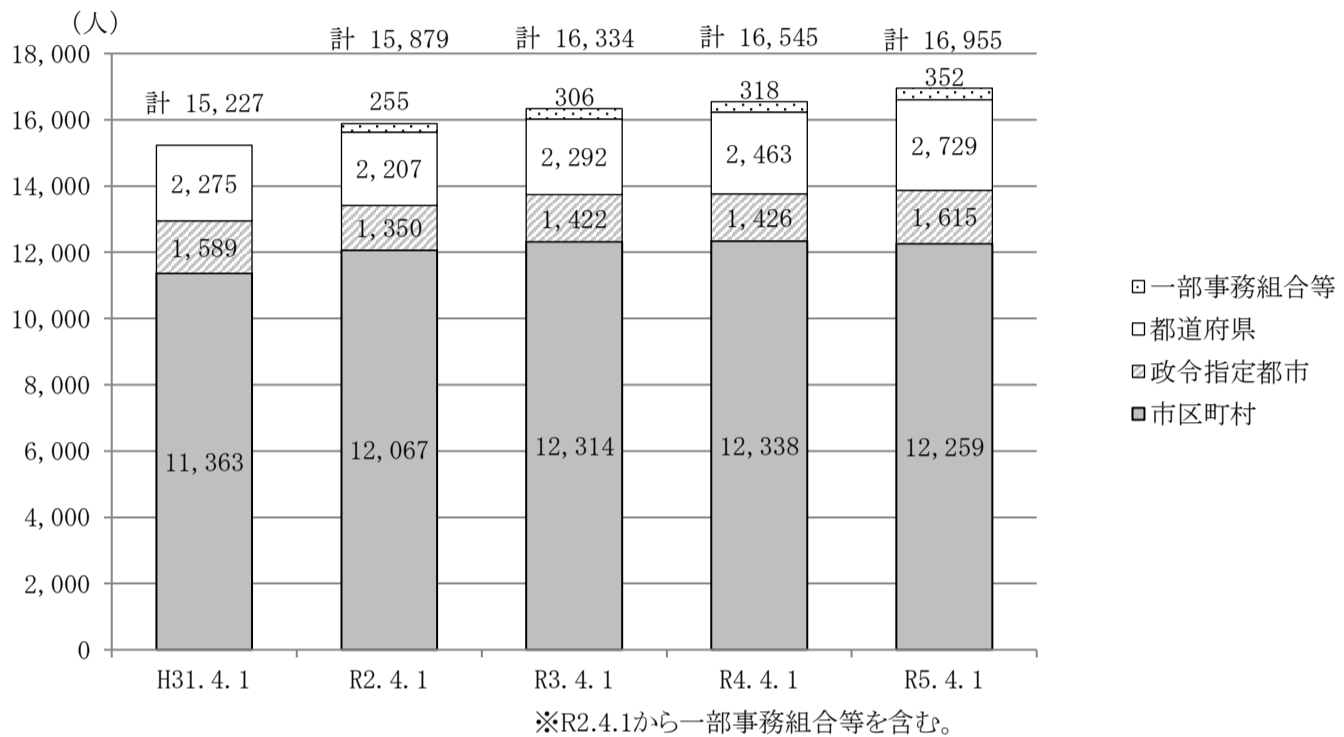
(注) 1. 「任用団体数」は、調査時点において現に任期付職員を任用している団体数であり、任用区分ごとの内訳を「職員数」欄の下段に示した。

表2 任期付職員の職員数の推移(過去5か年)

団体区分別職員数の推移

(単位:人)

区分	H31.4.1	R2.4.1	対前年		R3.4.1	対前年		R4.4.1	対前年		R5.4.1	対前年	
			増減	伸び率		増減	伸び率		増減	伸び率		増減	伸び率
都道府県	2,275	2,207	-68	-3.0%	2,292	85	3.9%	2,463	171	7.5%	2,729	266	10.8%
政令指定都市	1,589	1,350	-239	-15.0%	1,422	72	5.3%	1,426	4	0.3%	1,615	189	13.3%
市区町村	11,363	12,067	704	6.2%	12,314	247	2.0%	12,338	24	0.2%	12,259	-79	-0.6%
一部事務組合等	-	255	-	-	306	-	-	318	12	3.9%	352	34	10.7%
計	15,227	15,879	652	4.3%	16,334	455	2.9%	16,545	211	1.3%	16,955	410	2.5%



任用区分別職員数の推移

(単位:人)

区分	H31.4.1	R2.4.1	対前年		R3.4.1	対前年		R4.4.1	対前年		R5.4.1	対前年	
			増減	伸び率		増減	伸び率		増減	伸び率		増減	伸び率
特定(第3条第1項)	386	503	117	30.3%	542	39	7.8%	574	32	5.9%	628	54	9.4%
一般(第3条第2項)	2,554	3,220	666	26.1%	3,460	240	7.5%	3,367	-93	-2.7%	3,905	538	16.0%
第4条	5,347	5,530	183	3.4%	5,576	46	0.8%	6,020	444	8.0%	6,027	7	0.1%
短時間(第5条)	6,940	6,626	-314	-4.5%	6,756	130	2.0%	6,584	-172	-2.5%	6,395	-189	-2.9%
計	15,227	15,879	652	4.3%	16,334	455	2.9%	16,545	211	1.3%	16,955	410	2.5%

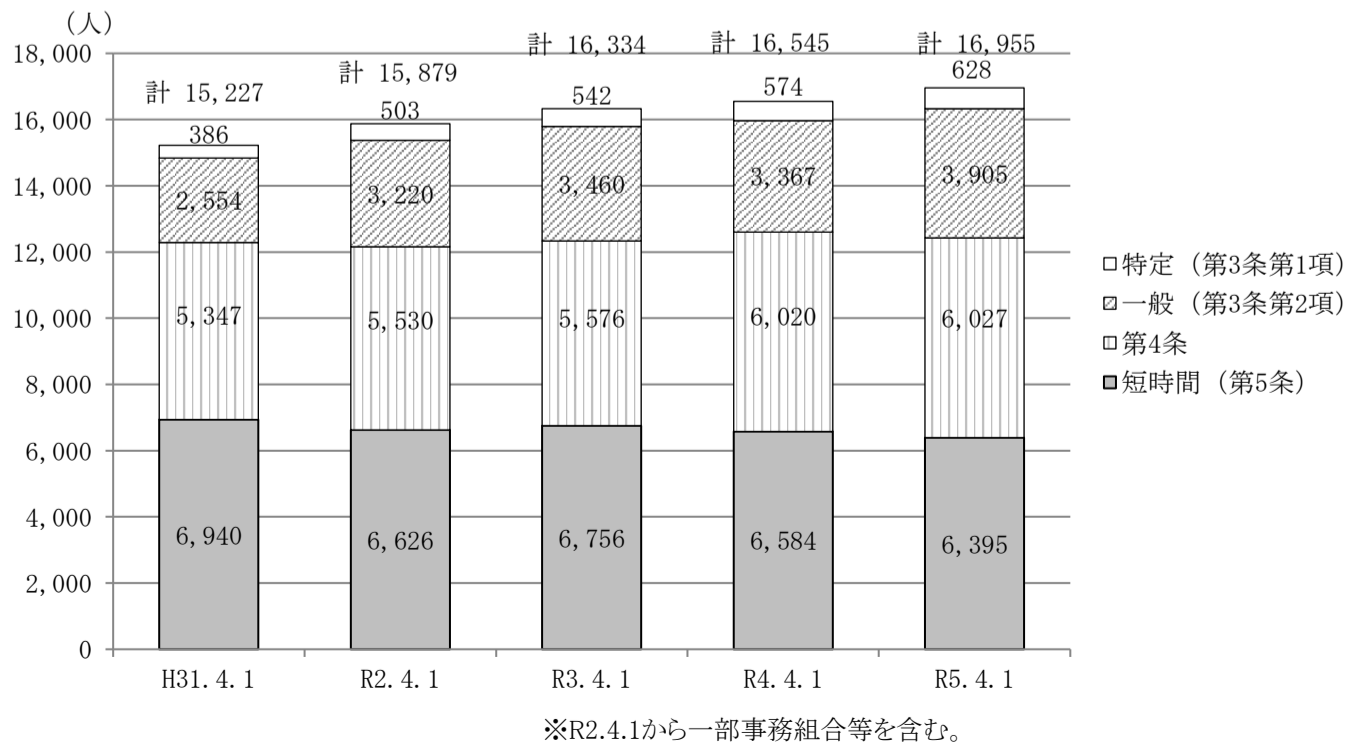


表3 任期付職員の任用区分別・職務分野別職員数の状況(令和5年4月1日現在)

職務分野	職員数(人)												
	特定 (3条1項)	一般 (3条2項)					4条			短時間 (5条)			
		1号	2号	3号	1項	2項	1項	2項	3項	1項	2項	3項	
IT関係	237	85	122	84	30	8	15	14	1	15	9	6	0
広報関係	70	12	42	30	5	7	6	6	0	10	5	5	0
国際関係	45	2	27	18	3	6	4	4	0	12	3	9	0
法務・訟務関係	156	113	18	15	0	3	2	0	2	23	17	6	0
危機管理関係	402	70	261	211	25	25	21	19	2	50	20	30	0
徴税関係	282	1	54	52	2	0	33	30	3	194	120	74	0
医療関係	1,463	137	639	494	87	58	333	328	5	354	104	250	0
福祉関係	4,123	21	678	590	49	39	1,897	1,877	20	1,527	424	1,100	3
産業振興関係	225	41	120	92	13	15	27	22	5	37	30	7	0
職業訓練関係	39	2	34	29	5	0	0	0	0	3	2	1	0
まちづくり関係	99	12	51	40	2	9	10	10	0	26	15	11	0
土木・建築関係	699	10	203	142	16	45	366	358	8	120	84	36	0
教育研究関係	2,778	44	895	811	18	66	794	790	4	1,045	199	846	0
文化財保護関係	186	11	99	88	4	7	24	23	1	52	25	25	2
一般事務関係	4,908	29	410	280	47	83	2,297	1,983	314	2,172	587	1,584	1
その他	1,243	38	252	212	16	24	198	194	4	755	291	464	0
計	16,955	628	3,905	3,188	322	395	6,027	5,658	369	6,395	1,935	4,454	6

表4 任期付研究員の任用区分別・団体区分別職員数の状況

上段:職員数(人)
下段:任用団体数

区分		R5.4.1			R4.4.1		
		合計	招へい型	若手 育成型	合計	招へい型	若手 育成型
都道府県	職員数	42	12	30	42	12	30
	団体数(割合)	8 (17.0%)	5	6	8 (17.0%)	5	5
政令指定都市	職員数	2	2	0	2	2	0
	団体数(割合)	1 (5.0%)	1	0	1 (5.0%)	1	0
市区町村	職員数	3	1	2	5	1	4
	団体数(割合)	2 (0.1%)	1	2	3 (0.2%)	1	3
一部事務組合等	職員数	0	0	0	0	0	0
	団体数(割合)	0 (-)	0	0	0 (-)	0	0
計	職員数	47	15	32	49	15	34
	団体数(割合)	11 (0.6%)	7	8	12 (0.7%)	7	8